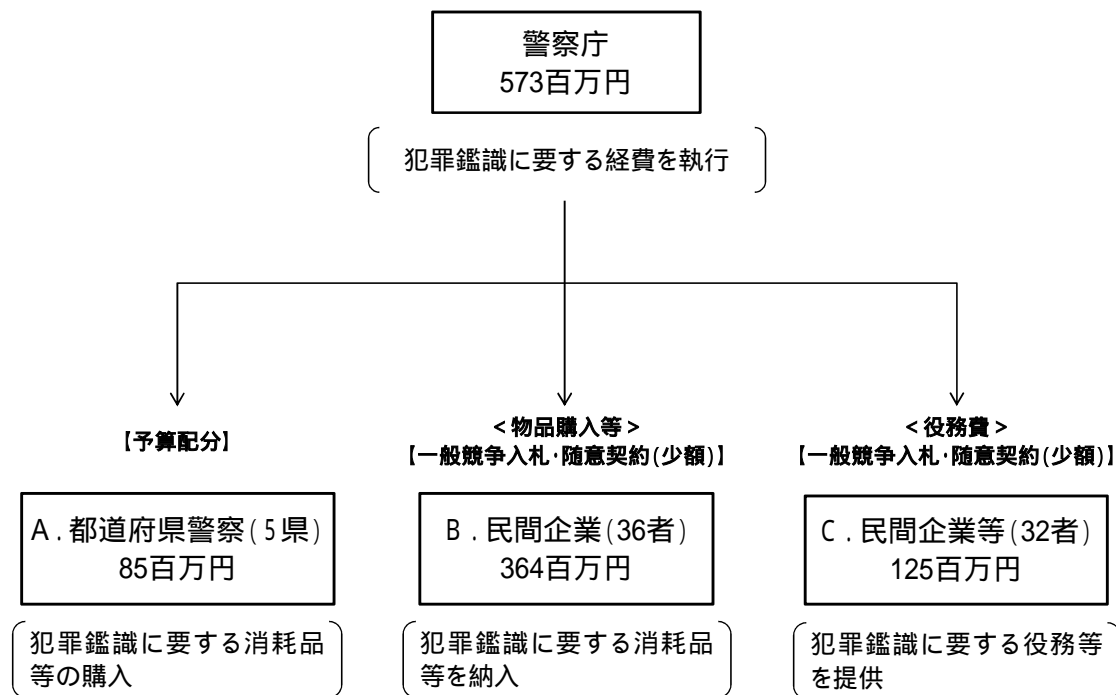


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	犯罪鑑識官による鑑定		担当部局庁	刑事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	犯罪鑑識官		犯罪鑑識官 上野 正史			
会計区分	一般会計		政策・施策名	犯罪捜査の的確な推進 1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上 4 科学技術を活用した捜査の更なる推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	DNA型鑑定など、科学技術を活用した鑑識・鑑定を更に推進し、犯罪捜査に活用する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	捜査の科学化を推進するため、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮している指掌紋照会業務、DNA型鑑定業務及びDNA型記録データベースの運用等を行う。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	225	576	572	570	1,028		
		繰越し等	0	0	165	0			
		計	0	0	155	155			
	執行額	225	576	582	725	1,028			
	執行率(%)	204	365	573					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年	23年	24年	目標値 (年)	
	(成果目標) DNA型鑑定の活用による科学捜査の推進 (参考指標) DNA型データベースの活用件数(事件数)			成果実績	件	3,638	4,942	6,201	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	DNA型鑑定被疑者数 平成23年2月16日から鑑定開始			活動実績 (当初見込み)	件	682	20,204	30,677	
単位当たりコスト	(573,496千円/年)			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費等	431	754	増加するDNA型鑑定需要に対応するため、鑑定試薬消耗品等を増額したもの					
	役務費	139	274	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」827百万円					
	計	570	1,028						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				刑事司法においては、客観的証拠が一層重視され、特にDNA型鑑定は、刑事裁判において高い証拠価値を認められている中、犯罪捜査における必要不可欠な手法の一つとなっており、その鑑定需要は増加の一途をたどっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				一般競争入札を実施するとともに、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図っており、引き続き予算の適正な執行に努める。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものだが、DNA型データベースの拡充及びその更なる積極的活用により、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに効果を発揮している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものだが、DNA型データベースの拡充及びその更なる積極的活用により、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに効果を発揮している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本経費については、警察庁等で執行しているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものだが、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮しているDNA型データベースの拡充及びその更なる積極的活用を図るなど、捜査の科学化を推進するために必要であり、今後も引き続き実施する必要がある。本経費の執行に際しては、一般競争入札を実施するとともに、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図っており、引き続き予算の適正な執行に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	16	平成24年	10



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大阪府警察			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	犯罪鑑識に要する消耗品等の購入	60			
計		60	計		0
B.理科研(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	マルチローカセット外13点の購入	200			
物品購入費	DNA定量キット外2点の購入	46			
計		246	計		0
C.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	DNA型鑑定支援装置の保守	25			
計		25	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	予算配分	60		
2	福岡県警察	予算配分	10		
3	埼玉県警察	予算配分	7		
4	茨城県警察	予算配分	5		
5	神奈川県警察	予算配分	3		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理科研(株)		246		
(内訳)		マルチローカスキットの購入	200	2	
		DNA定量キット外の購入	46	2	
2	(株)池田理化		105		
(内訳)		口腔内細胞採取セットの購入	50	1	
		DNA精製キット 外の購入	40	随意契約	
		ディープウェルプレート 外の購入	10	2	
		データ解析装置の購入	4	1	
		プレートシーリングパット 外の購入	1	随意契約	
3	(株)徳河	大容量トナーカートリッジブラック外の購入	4	随意契約	
4	中和印刷(株)	鑑識活動に必要な印刷製本	3	随意契約	
5	日本電気(株)	ライブスキャナの購入	2	2	
6	寿産業(株)	液体窒素の購入	0.5	随意契約	
7	(株)相模屋平助商店	ゴミ有料シールの購入等	0.4	随意契約	
8	不二オフセット(株)	処分結果通知書の印刷	0.4	随意契約	
9	(株)ピー・エス・インダストリー	足跡用プロシート(弱)外13点の購入等	0.4	随意契約	
10	加賀ソルネット(株)	エアフィルタ濾材等の購入	0.3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	DNA型鑑定支援装置の保守	25	1	
2	東京電力(株)		21		
(内訳)		電気の供給	18	随意契約	
		電気の供給	4	随意契約	
3	日本郵便(株)		22		
(内訳)		料金後納郵便	20	随意契約	
		料金後納郵便	2	随意契約	
4	(株)サビックス	電気・機械設備の運転保守及び環境維持管理業務	18	随意契約	
5	(株)エネット	電気の供給	13	2	
6	ジャパンセキュリティ(株)	庁舎警備業務	8	3	
7	アズビル(株)		7		
(内訳)		電気・機械設備維持管理	6	1	
		交流無停電電源装置点検	1	随意契約	
8	タイガー産業(株)	庁舎清掃業務	2	3	
9	東京都水道局	庁舎水道供給	1	随意契約	
10	東芝電機サービス(株)	非常用ガスタービン発電設備点検	1	随意契約	

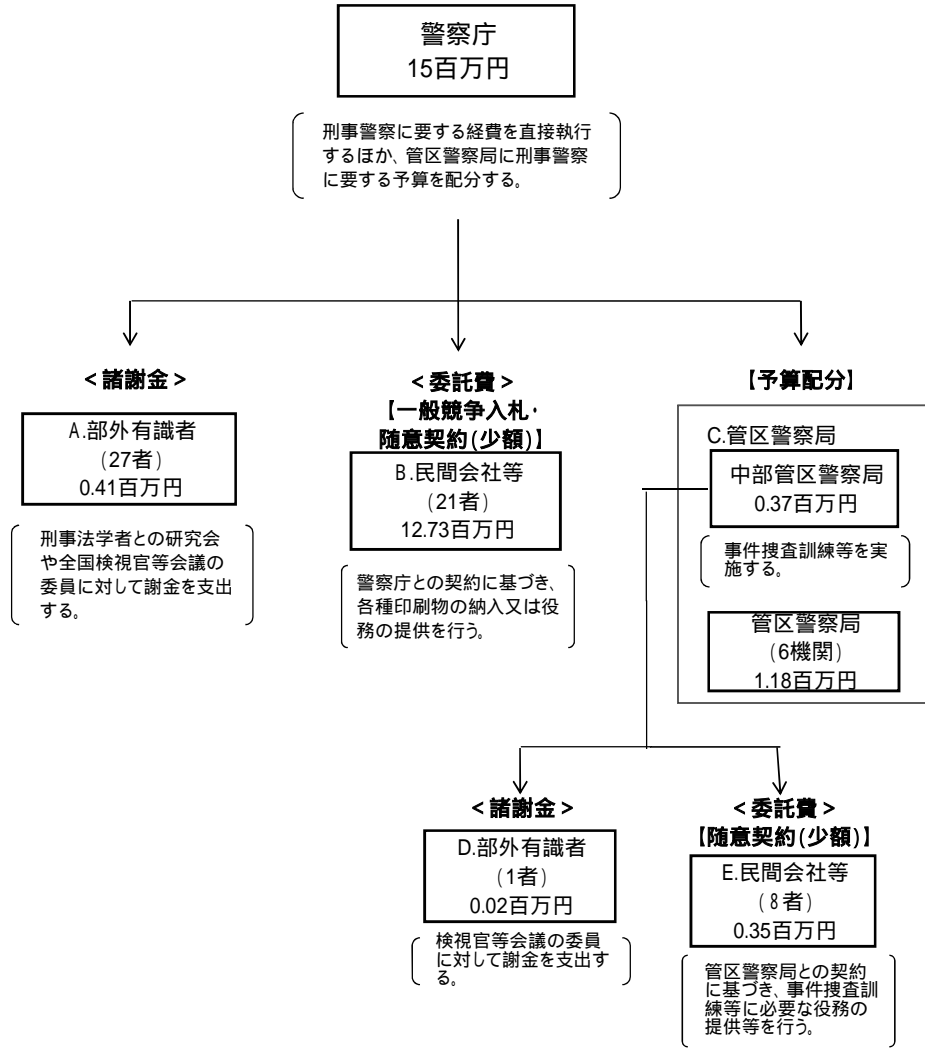
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

<b>事業名</b>	指名手配被疑者ポスターの作成等		<b>担当部局庁</b>	刑事局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	刑事企画課		刑事企画課長 露木 康浩			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	犯罪捜査の的確な推進 1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>			<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	個人の生命、身体及び財産を保護し、公共の安全と秩序を維持するという警察の責務を遂行するに当たり、刑事警察には、ち密かつ適正に捜査を遂行し、被疑者を検挙することが求められる。本事業により、刑事警察に求められる捜査力の強化等を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	重要指名手配被疑者等に関するポスターや振り込み詐欺情報提供依頼ポスター等、広く国民への情報提供を呼びかけるためのポスターや、警察官の捜査実務能力の向上を図るための捜査書類作成検定用DVDや知能犯捜査ハンドブックをはじめとした各種執務資料を作成する。 また、犯罪死の見逃し防止に資するため、管区警察局単位での検視官等会議の開催や全国規模での検視官等会議を開催し、検視実例等に基づく検討等を実施する。さらに、管区警察局内府県合同による身代金目的誘拐事件捜査訓練を実施し、組織的な対応力の強化を図る。								
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	31	23	20	13	32		
		繰越し等	0	0	0.1	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	31	23	20	13	32			
	執行率(%)	20	65%	16	70%	15	75%		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 指名手配被疑者の検挙の促進 (参考指標) 重要指名手配被疑者の検挙人数			成果実績	人	1	1	1	
				達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	指名手配被疑者ポスター作成枚数			活動実績 (当初見込み)	枚	148,286 (200,000)	600,680 (200,000)	301,322 (200,000)	(200,000)
<b>単位当たりコスト</b>	4.43円 / 枚			算出根拠	平成24年度に作成した指名手配被疑者ポスター(301,322枚)の1枚当たりの単価				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1	近年の捜査環境を取り巻く社会情勢の変化に鑑みて、新たな調査研究を実施することとしたことによる。					
	委託費等	12	31						
計	13	32							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			重要凶悪事件等に係る指名手配被疑者を早期に検挙すべく、公開ポスターを作成し、国民に広く周知を図り、指名手配被疑者に関する情報提供を求めることを目的とする。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			平成23年度より、これまで少額随契していたものについても、一般競争入札に移行しており、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。また、一般的な定型規格(サイズ)でのポスターを作成することにより、コスト削減に配慮しており、結果として不用額が大きくなったものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			社会情勢の変化による近所、住民同士のつながりの希薄化と匿名性の強い都市化の進展などから、捜査を取り巻く環境は年々厳しいものとなっており、国民一人ひとりに、逃走している指名手配被疑者に対する関心を持ってもらい、積極的に通報するように促すための有効な手段の一つである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 ポスター・執務資料等の役務等に係るものは警察庁が契約していることから、支出先・使途については把握している。また、管区警察局に予算配分している経費についても、管区警察局から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 刑事警察に求められる捜査力の強化等を図るため、引き続きこれらの施策を実施する必要がある。経費の執行に際しては、今後も競争性を確保するとともに、実績単価の反映、仕様の見直し等を実施し、予算額の縮減に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	発注時期や納入時期等を勘案し、できる限り複数の調達を取りまとめ、一般競争入札又は指名競争入札を実施するなど、調達方法の見直しを検討すること。また、概算要求を行うに当たり、実績単価の反映、仕様の見直し等を実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度概算要求を行うに当たって、檢視関係執務資料・携帯手配書の単価見直し、身代金目的誘拐事件捜査訓練経費の見直しを行い、要求額の縮減を行った。(縮減額:1百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初3-4	平成23年	17	平成24年	11

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)





**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)ハタ技術研究社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	指名手配被疑者ポスターの作成等	4.55			
計		4.55	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外有識者	諸謝金(延べ27人)	0.41		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハタ技術研究社		4.55		
(内訳)		捜査関係例規集(捜査一般編)外2点	1.80	8	
		指名手配被疑者ポスター	1.40	15	
2	メディカルシステムコンサルタント(株)		2.48		
(内訳)		文献翻訳業務	1.79	5	
3	(株)第一印刷所		1.74		
(内訳)		情報提供依頼ポスター	1.11	5	
4	(株)ジャックス	捜査書類作成検定用DVD	1.27	随意契約	
5	(株)サトー	解除用紙	0.61	随意契約	
6	不二オフセット	刑事警察執務資料	0.56	7	
7	個人A	通訳業務	0.32	随意契約	
8	個人B	通訳業務	0.15	随意契約	
9	KAREN JACOBS	研修参加費	0.11	随意契約	
10	中和印刷(株)	検視関係執務資料	0.10	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部管区警察局	予算配分	0.37		
2	中国管区警察局	予算配分	0.30		
3	九州管区警察局	予算配分	0.29		
4	四国管区警察局	予算配分	0.19		
5	東北管区警察局	予算配分	0.16		
6	近畿管区警察局	予算配分	0.16		
7	関東管区警察局	予算配分	0.08		
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外有識者	諸謝金	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					

7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中日本高速道路(株)名古屋支店	ETCカード利用料	0.22	随意契約	
2	GSM Rentafone Pty Ltd	レンタル携帯電話通話料ほか	0.08	随意契約	
3	職員A	駐車場料金立替	0.01	随意契約	
4	(株)トヨタレンタリース名古屋	レンタカー借り上げ	0.01	随意契約	
5	松尾商事(株)	DVDほか	0.01	随意契約	
6	NDS(株)	アルカリ乾電池ほか	0.01	随意契約	
7	職員B	駐車場料金立替	0.01	随意契約	
8	職員C	有料道路通行料金立替	0.01	随意契約	
9					
10					